

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勤
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256 - 33 - 3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256 - 33 - 3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,016,148	11,049,768	44,414,833
経常利益 (千円)	249,053	202,995	887,581
四半期(当期)純利益 (千円)	138,517	124,499	340,111
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,040	121,825	358,599
純資産額 (千円)	4,995,250	5,324,103	5,201,344
総資産額 (千円)	15,033,065	15,417,407	15,430,123
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.07	12.65	34.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	34.5	33.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和政策により国内景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、消費税率が引き上げられた4月以降、駆け込み需要の反動や消費者物価の上昇により、依然として不透明な経済状況が続いております。

食品業界におきましても、物価上昇による消費者の節約志向は続いており、また業種・業態を越えた価格競争の激化や、景気回復を受けた人手不足など依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは「安全・安心」で低価格な商品を提供するために競争力のある収益構造の構築を目指し、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は110億49百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1億88百万円（前年同期比17.8%減）、経常利益は2億2百万円（前年同期比18.5%減）、当期純利益は1億24百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

「チャレンジャー」部門につきましては、消費税率引き上げ直前の駆け込み需要により、期初からの集客等に不安があったものの、その影響は酒類などの賞味期限の長い一部の商品に留まり、肉・魚・惣菜の売上は順調に推移し、粗利益率は上昇いたしました。

「業務スーパー」部門につきましては、6月に群馬県で6店舗目となる「業務スーパー高崎中泉店」（群馬県高崎市）をオープンし、営業エリアの拡大を図ってまいりました。しかしながら、消費税率引き上げ後の反動は少なからず影響したことに加え、新店のオープン費用もあり利益面では減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は78億11百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は2億15百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、営業活動を強化した一方で、前連結会計年度より始めたパンの販売を、新潟県外の店舗でも取り扱いを始めたことにより競合他社との差別化が図れ、当第1四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は73,600食（前連結会計年度末比2.1%増）となりました。

また、主力の弁当の他に、お客様自ら調理し、温かい状態でランチタイムを提供できる商品や、個人向けに夕食宅配弁当を始めるなど積極的な商品企画にも努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は16億47百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は1億17百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、新規顧客獲得に向けたキャンペーンなどの販促活動を行ってまいりましたが、他業種による食品宅配サービス等の拡大などから既存の顧客数が減少し、売上高は減少いたしました。また、原価においても食品原料の値上がりなどが影響し、粗利益について確保することが難しい状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は11億96百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は68百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

(惣菜製造事業)

「惣菜受託製造」部門につきましては、コンビニエンスストア向け惣菜の受託量が計画には及ばず、厳しい状況で推移いたしました。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）部門につきましては、販売の形態として屋台デリ（お弁当フードコート）に出店するなど、販路拡大に努めてまいりましたが、競合他社との価格競争もあり販売食数は予定を下回る状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は2億64百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント損失は36百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(旅館、その他事業)

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、地域全体における県外からの観光客の減少により宿泊者数及び日帰りの来客数は前年を大きく下回る結果となりました。

その他の外食部門として、新潟市が誇る食と花の魅力を発信する複合施設「いくとぴあ食花」内に、季節感あふれる料理をビュッフェスタイルで提供する「キラキラレストラン」（新潟市中央区）、ならびに同市が農業を学ぶ場を提供する教育ファーム「アグリパーク」内に、かまど炊きにこだわったご飯をメインとした「農家れすとらん米どころん」（新潟市南区）をともに6月下旬オープンいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1億30百万円（前年同期比3.2%減）、外食部門の出店費用によりセグメント損失は88百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、154億17百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少し、100億93百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加し、53億24百万円となりました。この結果、自己資本比率は0.8ポイント上昇し、34.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,843,400	98,434	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,434	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号	989,000	-	989,000	9.12
計	-	989,000	-	989,000	9.12

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,150,826	1,951,072
売掛金	981,591	975,558
商品	1,168,547	1,283,095
原材料及び貯蔵品	152,389	141,956
その他	434,563	470,556
貸倒引当金	9,043	4,984
流動資産合計	4,878,875	4,817,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,721,523	4,745,249
土地	3,062,074	3,059,647
その他(純額)	649,121	645,143
有形固定資産合計	8,432,720	8,450,041
無形固定資産		
のれん	713	600
その他	291,361	281,312
無形固定資産合計	292,075	281,913
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	103,303
その他	1,843,500	1,781,950
貸倒引当金	17,047	17,058
投資その他の資産合計	1,826,452	1,868,196
固定資産合計	10,551,247	10,600,151
資産合計	15,430,123	15,417,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,616,784	2,586,521
短期借入金	1,177,002	1,114,863
未払法人税等	110,860	31,113
賞与引当金	192,060	86,467
その他	1,170,826	1,491,321
流動負債合計	5,267,534	5,310,288
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	2,587,148	2,374,818
リース債務	254,498	263,765
退職給付に係る負債	1,348	18,788
役員退職慰労引当金	355,918	362,917
資産除去債務	460,296	466,341
その他	502,035	496,385
固定負債合計	4,961,244	4,783,015
負債合計	10,228,779	10,093,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,761,133	4,886,597
自己株式	751,582	751,613
株主資本合計	5,178,041	5,303,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,625	8,261
退職給付に係る調整累計額	13,676	12,366
その他の包括利益累計額合計	23,302	20,627
純資産合計	5,201,344	5,324,103
負債純資産合計	15,430,123	15,417,407

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,016,148	11,049,768
売上原価	8,261,332	8,278,511
売上総利益	2,754,816	2,771,257
販売費及び一般管理費	2,525,785	2,582,893
営業利益	229,030	188,363
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	5,502	4,145
その他	28,648	22,446
営業外収益合計	34,159	26,594
営業外費用		
支払利息	11,757	10,807
その他	2,379	1,154
営業外費用合計	14,136	11,962
経常利益	249,053	202,995
特別利益		
固定資産売却益	19	-
投資有価証券売却益	-	199
特別利益合計	19	199
特別損失		
減損損失	-	2,426
その他	6,813	586
特別損失合計	6,813	3,013
税金等調整前四半期純利益	242,259	200,181
法人税、住民税及び事業税	25,937	25,848
法人税等調整額	77,804	49,833
法人税等合計	103,742	75,681
少数株主損益調整前四半期純利益	138,517	124,499
少数株主利益	-	-
四半期純利益	138,517	124,499

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,517	124,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,476	1,364
退職給付に係る調整額	-	1,310
その他の包括利益合計	26,476	2,674
四半期包括利益	112,040	121,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,040	121,825
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が85,264千円増加し、利益剰余金が55,106千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,795千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	151,173千円	149,028千円
のれんの償却額	926千円	112千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、その 他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,740,295	1,615,868	1,232,623	292,636	134,724	11,016,148	-	11,016,148
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	996	38,335	-	-	6,652	45,983	45,983	-
計	7,741,292	1,654,203	1,232,623	292,636	141,376	11,062,132	45,983	11,016,148
セグメント利益 又は損失()	172,652	94,797	83,821	831	30,882	319,558	90,527	229,030

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 90,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 95,627千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、その 他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,811,152	1,647,090	1,196,574	264,508	130,442	11,049,768	-	11,049,768
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	893	34,192	3	-	831	35,920	35,920	-
計	7,812,045	1,681,282	1,196,577	264,508	131,274	11,085,688	35,920	11,049,768
セグメント利益 又は損失()	215,368	117,517	68,986	36,214	88,053	277,606	89,242	188,363

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 89,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 94,756千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円07銭	12円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,517	124,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,517	124,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月14日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,141千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。